

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(平成29年度実績)

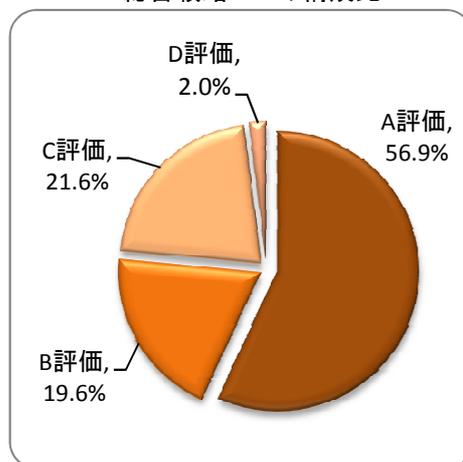
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する平成29年度末の現状値から、平成29年度の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	1	2	1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	0	0	0	1	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	1	0	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	27	14	3	9	1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	4	0	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	9	5	3	1	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	6	4	1	0	0
合計	51	29	10	11	1	0
	(100%)	(56.9%)	(19.6%)	(21.6%)	(2.0%)	(0%)

(3) 地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	5	3	1	1	0	0

凡例 (*) 浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の独自項目

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出 **26項目** **27個**

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
宿泊客数 <small>※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数</small>	225,043人	240,000人	219,299人	-38.4%	C	観光交流課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	261,930人	237,352人	219,299人	-	-		
	246.6%	82.3%	-38.4%	-	-		
	A	A	C	-	-		
【進捗状況】 平成29年7月の豪雨災害の発生、しまね海洋館アクアスのシロイルカパフォーマンスの休止(H29.5.15～H30.3.23)、市中心部のホテル1軒が建替えなどのため、宿泊客数は昨年よりは減少した。近年、宿泊客は、シングル利用の希望が多く、和室であってもシングル利用するため、部屋の稼働率は高くなる。							
【今後の取組】 引き続き、宿泊者客数の増加のため、合宿誘致等の各種政策に取り組む。							
合宿等誘致人数 <small>※合宿等誘致事業の利用人数</small>	3,642人	5,000人	4,036人	29.0%	B	観光交流課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	3,831人	3,634人	4,036人	-	-		
	13.9%	-0.6%	29.0%	-	-		
	A	C	B	-	-		
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施している。大会前日の合宿利用の周知と大口の団体利用の増加に伴い、申請件数、利用人数ともに過去7年で最高となった。							
【今後の取組】 市外・県外施設への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。							
企業立地優遇制度による雇用創出数(*) <small>※5年間の累計</small>	4人	100人	13人	13.0%	D	産業政策課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		合計
	0人	8人	5人	-	-		13人
	0.0%	8.0%	13.0%	-	-		-
	D	D	D	-	-	-	
【進捗状況】 雇用相談、就職支援の取組により、誘致した企業の雇用の創出が昨年度と同様であった。							
【今後の取組】 多くの雇用が見込まれる企業のほか、重点企業について引き続き誘致活動を行い、雇用創出の増加を図る。							
新規卒地元就職者数	57人	90人	43人	-42.4%	C	産業政策課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	59人	63人	43人	-	-		
	6.1%	18.2%	-42.4%	-	-		
	B	B	C	-	-		
【進捗状況】 市内各学校（高校、専門学校）の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、市内への就職者数も減少しており、厳しい状況にある。							
【今後の取組】 浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図りながら、地元企業の魅力発信に努めていく。							

1 水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	漁港活性化室
※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-	-	
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 平成27年度にリシップ工事が完了した2ヶ統の実証期間(2年)が平成29年8月をもって満了した。これにより、浜田地域の沖合底曳網漁船の5ヶ統全てのリシップ工事が完了した。取組の結果、平成29年の水揚金額は、平成26年比で約2億円増加した。						
【今後の取組】 リシップ工事をしたものの建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるので、新船建造に向けた取組を検討する。						
② まき網漁業構造改革取組統数	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	漁港活性化室
※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 漁業構造改革の準備段階として当面の存続を図るため、中古船の購入や設備改修に伴う資金を金融機関で融資を受けた場合の利子補給制度を、平成28年度に1ヶ統、残る1ヶ統が平成29年度に制度を活用したが、漁業構造改革に取り組むまでには至らなかった。このほか、国の「漁船リース事業」を活用する場合に、県・市の補助金を上乘せする支援策を策定した。						
【今後の取組】 今後は、「漁船リース事業」の活用により、構造改革を図っていく。						
③ 新規漁業研修者数	3人	15人	15人	100.0%	A	水産振興課
※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の5年間の累計	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	4人	6人	5人	-	-	15人
<目標達成>	26.7%	66.7%	100.0%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 漁業経営体が行う人材育成への支援により、計画どおりの採用があった。						
【今後の取組】 ふるさと島根定住財団等との連携を深め、U・Iターンフェアやウェブサイトなどで漁業就労に関する情報を発信し、研修生の確保につなげる。平成30年度以降、目標値を25人に上方修正する。						
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率	0%	70%	10%	14.3%	B	漁港活性化室
※沖底用・まき網用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0%	5%	10%	-	-	
	0.0%	7.1%	14.3%	-	-	
	A	B	B	-	-	
【進捗状況】 沖底用荷捌所にあつては基本設計を、まき網用荷捌所にあつては実施設計及び支障物件の一部移転を行った。						
【今後の取組】 まき網用荷捌所は、平成30年度中に工事発注を行い、支障物件移転を完了する予定である。						
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数	130店	137店	138店	114.3%	A	水産振興課
※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者(団体)数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	130店	136店	138店	-	-	
<目標達成>	0.0%	85.7%	114.3%	-	-	
	B	A	A	-	-	
【進捗状況】 5件の加盟があつたが、廃業等による退会が3件あつた。近年の加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。						
【今後の取組】 今後も認知度の向上に努め、広域的な展開を図る。平成30年度以降、目標値を150店に上方修正する。						

⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※5年間の累計	8万尾	40万尾	24万尾	60.0%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	8万尾	8万尾	8万尾	-	-	24万尾
	20.0%	40.0%	60.0%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 年間8万尾ずつを育成し、放流する計画としており、計画どおり実施した。						
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携して計画どおり実施する。						
⑦ アワビ稚貝放流数 ※5年間の累計	16,000個	80,000個	53,400個	66.8%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	21,400個	16,000個	16,000個	-	-	53,400個
	26.8%	46.8%	66.8%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 年間1万6,000個ずつ放流を実施する計画としており、計画どおりに実施した。						
【今後の取組】 JFしまね浜田支所と連携し、適切なエリアに計画どおり実施する。						
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所 <目標達成>	1か所	3か所	3か所	100.0%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2か所	3か所	3か所	-	-	
	50.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 3漁港の機能保全計画書を策定した。(平成26年度 津摩漁港、平成27年度 古湊漁港、平成28年度 福浦漁港)						
【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港、今浦漁港の計画策定について検討及び事業財源の確保に向けた協議を行う。						
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0か所	0か所	0か所	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
	A	C	C	-	-	
【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握及び事業財源の確保に向けた協議を行っている。						
【今後の取組】 平成31年度の計画策定に向け、引き続き関係者と協議を行う。						

2 農林業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数 <目標達成>	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)	5経営体	100.0%	A	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	-	-	5経営体
	0.0%	0.0%	100.0%	-	-	-
	C	C	A	-	-	-
【進捗状況】 認定新規就農者の対象となる研修生が研修期間が終了し、認定新規就農者の増加につながった。新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めている。						
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保をに努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで新規就農者の育成支援を行う。平成30年度以降、目標値を7経営体に上方修正する。						

② 認定農業者数の新規認定数 新規に認定農業の希望があった場合は、面接により状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数 <目標達成>	1経営体	毎年1経営体 (5経営体)	1経営体	120.0%	A	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	0経営体	5経営体	1経営体	-	-	6経営体
	0.0%	100.0%	120.0%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】						
【今後の取組】						
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数 <目標達成>	30組織	32組織	33組織	150.0%	A	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	32組織	33組織	33組織	-	-	
	100.0%	150.0%	150.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】						
【今後の取組】						
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量 <目標達成>	8,069m ³	12,500m ³	20,000m ³	269.3%	A	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	-	-	
	111.2%	156.4%	269.3%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】						
【今後の取組】						
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	26,310本	5.5%	C	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	12,305本	22,460本	26,310本	-	-	
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-	-	
	D	C	C	-	-	
【進捗状況】						
【今後の取組】						

3 商工業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数 <目標達成>	66件	91件	94件	112.0%	A	産業政策課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	75件	80件	94件	-	-	
	36.0%	56.0%	112.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】						
【今後の取組】						

② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持 <目標達成>	33件	33件	39件	118.2%	A	産業政策課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	33件	33件	39件	-	-	
	100.0%	100.0%	118.2%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等を活用し、過去2年より多くの開業があった。						
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識を啓発して起業者の育成を図るとともに、関係機関と連携して起業家への支援を行う。						

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 外貨内貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン	44万トン	-61.5%	C	産業振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	46万トン	41万トン	44万トン	-	-	
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	-	-	
	C	D	C	-	-	
【進捗状況】 輸出は中古車を含む輸送機器が増加し、輸入は原木、非金属鉱物が減少した。						
【今後の取組】 港湾関係機関と連携し、主要バルク貨物（木材・中古車・石炭）を取り扱う利用企業のニーズの把握と、新たな貨物についての情報収集に努める。						
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ 航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU	3,604TEU	24.2%	B	産業振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	-	-	
	-118.7%	-63.1%	24.2%	-	-	
	C	C	B	-	-	
【進捗状況】 輸出は大口貨物のパルプ輸出が本格的に開始となった影響で大幅な増加となった。輸入は悪天候により寄港回数が減少となったことやスポット貨物が減少した影響があったが、過去最高を記録した。						
【今後の取組】 臨港道路福井4号線の開通やコンテナ船の大型化に対応するガントリークレーンの完成予定をセールスポイントに、取扱貨物量の獲得増に努める。						
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回	2回	0.0%	C	産業振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	4回	1回	2回	-	-	
	100.0%	-50.0%	0.0%	-	-	
	A	D	C	-	-	
【進捗状況】 「飛鳥II」の2回の受入対応を行った。外国船籍船については県と連携して誘致を行い、平成30年度は「コスタネオロマンチカ」の3回の寄港が決定した。						
【今後の取組】 外国船籍初寄港の受入対応に取り組み、ブラッシュアップを重ねて体制強化を図る。併せて、引き続き、県と連携して、日本船籍も含めた寄港誘致に取り組む。						

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提 供店舗数	34店舗	38店舗	34店舗	0.0%	C	観光交流課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	33店舗	33店舗	34店舗	-	-	
	-25.0%	-25.0%	0.0%	-	-	
	C	C	C	-	-	
【進捗状況】 5店舗が加盟、4店舗が退会した。店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めたものの、閉店等の店舗の都合により店舗数の大幅増加にはつながらなかった。						
【今後の取組】 引き続き、新規加盟店を増やすとともに、協議会やワーキンググループの在り方も検討していく。						

② はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	24,000食	11,543食	-78.2%	D	観光交流課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		15,500食	12,072食	11,543食	-	-	
		-21.6%	-70.6%	-78.2%	-	-	
		C	D	D	-	-	

【進捗状況】
両メニューとも食数が減少した。昼食がメインの1,400円メニューは、地元の人には高価に感じるが、観光客には手頃な価格である。夕食がメインの2,800円メニューは、地元の人には宴会等の利用ではお得感があるが、地元食材を存分に使った料理を楽しみたい観光客には旅先で楽しむ夜の食事としては安価なため、注文を避ける傾向にある。

【今後の取組】
イチ押しメニューを充実させ、はまごちの認知度をあげられるよう、浜田の「食」の情報発信を継続する。

④ 宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数		225,043人	240,000人	219,299人	-38.4%	C	観光交流課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		261,930人	237,352人	219,299人	-	-	
		246.6%	82.3%	-38.4%	-	-	
		A	A	C	-	-	

【進捗状況】
平成29年7月の豪雨災害の発生、しまね海洋館アクアスのシロイルカパフォーマンスの休止（H29.5.15～H30.3.23）、市中心部のホテル1軒が建替えなどのため、宿泊客数は昨年よりは減少した。近年、宿泊客は、シングル利用の希望が多く、和室であってもシングル利用するため、部屋の稼働率は高くなる。

【今後の取組】
引き続き、宿泊者客数の増加のため、合宿誘致等の各種政策に取り組む。

⑤ 合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数		3,642人	5,000人	4,036人	29.0%	B	観光交流課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		3,831人	3,634人	4,036人	-	-	
		13.9%	-0.6%	29.0%	-	-	
		A	C	B	-	-	

【進捗状況】
市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施している。大会前日の合宿利用の周知と大口の団体利用の増加に伴い、申請件数、利用人数ともに過去7年で最高となった。

【今後の取組】
市外・県外施設への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。

⑥ 交流機会の創出（*） ※主催イベント等の開催回数の5年間の累計		0回	15回	8回	53.3%	A	観光交流課	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		合計
		4回	2回	2回	-	-		8回
		26.7%	40.0%	53.3%	-	-		-
		A	A	A	-	-	-	

【進捗状況】
地域活性学会エクスカッション、マリン大橋リレーマラソンを実施し、交流機会を創出した。

【今後の取組】
引き続き、マリン大橋リレーマラソンなどの主催イベント等を実施し、交流機会の創出に取り組む。

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
① 新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による5年間の累計	1社	10社	5社	50.0%	A	産業政策課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		合計
	1社	3社	1社	-	-		5社
	10.0%	40.0%	50.0%	-	-		-
		B	A	A	-	-	-

【進捗状況】
各部署と連携して企業誘致活動を実施した。

【今後の取組】
食料品等の製造業、IT企業、ホテル等の業種を重点業種とし、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。

② 新規卒地元就職者数 〔再掲〕 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人	43人	-42.4%	C	産業政策課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	59人	63人	43人	-	-	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-	-	
	B	B	C	-	-	
【進捗状況】 市内各学校(高校、専門学校)の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、市内への就職者数も減少しており、厳しい状況にある。						
【今後の取組】 浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図りながら、地元企業の魅力発信に努めていく。						

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり	4項目	4個
----------------------------------	------------	-----------

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
出生数(*)	442人	450人	396人	-575.0%	D	子育て支援課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	407人	392人	396人	-	-	
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-	-	
	C	D	D	-	-	
【進捗状況】 妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減などの経済的支援を継続して行った結果、対前年度比4人の微増となったが、目標値には及ばなかった。						
【今後の取組】 引き続き、子育て世代包括支援センターによる包括的な切れ目のない支援の継続と、保育の充実による出生数の増加を図る。						

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター(仮称)の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	子育て支援課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0か所	1か所	1か所	-	-	
	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 平成28年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施した。また、新たに放課後児童クラブへの直接的な支援を始めた。						
【今後の取組】 全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施を継続する。						

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数 <目標達成>	1,875人	1,955人	1,980人	131.3%	A	子育て支援課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	-	-	
	0.0%	0.0%	131.3%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 2園の新設により定員が大幅増となり、保育体制の充実が図られた。一方、年度中に、園児減少による1園の統合や認定こども園への移行の申し出に対応した。また、社会情勢、近隣保育所の運営状況を勘案して利用定員数増減の申し出が複数の保育所からあった。						
【今後の取組】 保育ニーズを見据えた上で、より多くの児童が希望の保育所に入所できるよう、各保育所と連携を密にし、定員の適正化に努める。平成31年度の目標値を2,000人に上方修正する。						

② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人	825人	77.3%	A	子育て支援課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	790人	790人	825人	-	-	
	45.5%	45.5%	77.3%	-	-	
	A	B	A	-	-	
<p>【進捗状況】 年度当初、1校で定員を超過したため、今後の児童数の推移などから施設整備が必要と判断し、平成30年度からの供用開始を目的に整備を行った。併せて、定員の見直しも行った。</p> <p>【今後の取組】 小学校との連携を密にし、次年度以降の児童数の推移を把握しながら、定員の適正化に努め、加入希望児童全員を受け入れる体制を維持する。平成30年度以降、目標値を875人に上方修正する。</p>						

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設	2施設	0.0%	A	子育て支援課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2施設	2施設	2施設	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
	C	A	A	-	-	
<p>【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の建設整備については、検討委員会を立ち上げ、協議を進めた。地域の子育て支援拠点施設については、三隅自治区内において、3か所目の子育て支援センター「おひさま」が完成した。（開所は平成30年4月1日）</p> <p>【今後の取組】 子育て支援センター「すくすく」の基本構想を策定するとともに、市全域の子育て支援体制の在り方を検討する。また、3か所の子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。</p>						

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目

11個

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
社会増減数（転入－転出）（*）	-319人	-260人	-473人	-261.0%	D	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	-392人	-118人	-473人	-	-	
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-	-	
	D	A	D	-	-	
<p>【進捗状況】 対前年度比で、転入は1,702人で292人減、転出は2,175人で63人増となり、転入が大幅に減少した。</p> <p>【今後の取組】 引き続き、社会動態を調査・分析し、状況を把握するとともに、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。</p>						

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① U・Iターン者数 ※各支援制度等を通じたU・Iターン者の数 <目標達成>	34人	45人	95人	554.5%	B	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	73人	57人	95人	-	-	
	354.5%	209.1%	554.5%	-	-	
	A	A	B	-	-	
<p>【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は増加したが、島根県の調査による数値は減少した。 【参考】石見部他市の平成29年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市284人、江津市151人、益田市236人、浜田市212人（平成28年度浜田市256人）</p> <p>【今後の取組】 定住相談員を配置するとともに、ふるさと島根定住財団や市雇用担当部署との連携を深め、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。平成30年度以降、目標値を100人に上方修正する。</p>						

② U・Iターナー者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	B	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1回	2回	2回	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	-	-	
	B	B	B	-	-	
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、ワークショップ形式のU・Iターナー者との意見交換会及び交流会を行った。						
【今後の取組】 引き続き、新規研修生受入時には意見交換会を開催するとともに、シングルペアレント介護人材育成事業以外でのU・Iターナー者との意見交換会等を開催する。						
③ U・Iターナー相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人	251人	-11.4%	C	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	343人	286人	251人	-	-	
	251.4%	88.6%	-11.4%	-	-	
	A	A	C	-	-	
【進捗状況】 定住相談員が1年間空席となったことなどが影響し、移住先を選択する段階での情報収集に関する相談件数は減少した。一方、具体的な相談は増加した。						
【今後の取組】 定住相談員を配置し、U・Iターナーの相談窓口業務を充実させる。また、ふるさと島根定住財団など関係機関との連携を深めるとともに、U・Iターナー就業特設ウェブサイトや移住促進パンフレット等により情報発信の充実を図る。						
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数 <目標達成>	13件	18件	71件	1160.0%	A	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	30件	66件	71件	-	-	
	340.0%	1060.0%	1160.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に相談対応に努めた。また、平成28年度に創設した家財処分や物件改修の補助金の利用が増加し、空き家バンク登録や成約件数の増加につながった。						
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を深め、U・Iターナー者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。平成30年度以降、目標値を60件に上方修正する。なお、平成31年4月に予定されている土砂災害特別警戒区域の指定の影響については、現在のところ不透明であるが、登録件数減少の要因となる可能性がある。						
⑤ 婚活イベント参加者数 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数 <目標達成>	162人	200人	355人	507.9%	B	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	374人	373人	355人	-	-	
	557.9%	555.3%	507.9%	-	-	
	A	A	B	-	-	
【進捗状況】 市内のイベント数は増えたものの、イベントの定員が少人数化する傾向にあり、参加者数は減少した。 【参考】平成29年度市内のイベント等によるマッチング組数50件、成婚組数9件（平成28年度マッチング組数47件、成婚組数11件）						
【今後の取組】 市内結婚支援団体等によるイベントの実施や参加者数については、盛時を迎え、今後減少することが予想されるが、セミナーの開催や団体等への支援を通じて、出会いの場に参加することが成婚につながる取組を進める。平成30年度以降、目標値を250人に上方修正する。						

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標（KPI）		平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	83.5%	88.0%	-	-	-	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		85.5%	79.7%	-	-	-	
		44.4%	-84.4%	-	-	-	
		A	C	-	-	-	
②	中3	74.1%	78.0%	-	-	-	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		78.6%	71.6%	-	-	-	
		115.4%	-64.1%	-	-	-	
		A	C	-	-	-	
【進捗状況】 平成29年度全国学力調査から質問項目が削除されたことにより、進捗状況が不明となった。							
【今後の取組】 平成30年度から浜田市独自で同じ質問項目のアンケートを実施し、目標値に向けた取組を継続する。また、総合的な学習の時間の取組は、課題解決的な学習過程を組むなどの工夫が必要であり、学校訪問等を通じて、各校に丁寧な指導を進める。							
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	57.7%	63.0%	72.6%	281.1%	A	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		65.9%	67.3%	72.6%	-	-	
		154.7%	181.1%	281.1%	-	-	
		A	A	A	-	-	
④	中3	52.7%	58.0%	71.9%	362.3%	A	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		59.9%	60.3%	71.9%	-	-	
		135.8%	143.4%	362.3%	-	-	
		A	A	A	-	-	
【進捗状況】 目標値に到達することができたが、継続して取組を進める。平成30年度全国学力調査から質問項目が削除された。							
【今後の取組】 図書館活用教育で進めている教科横断的な指導や調べ学習などが効果を表してきている。引き続き、学校図書館を活用した協働的な取組を推進する。平成30年度から浜田市独自で同じ質問項目のアンケートを実施し、目標値に向けての取組を継続する。							
⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数(*) <目標達成>		52事業	78事業	79事業	103.8%	A	生涯学習課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		61事業	62事業	79事業	-	-	
		34.6%	38.5%	103.8%	-	-	
		A	A	A	-	-	
【進捗状況】 各公民館において、年間2～3回の地域学習を実施した。							
【今後の取組】 生涯学習としての地域学習にとどまらず、学んだ人々が活躍する場も併せて設定していく事業の構築を図る。							
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数		3団体	9団体	8団体	83.3%	A	生涯学習課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		8団体	8団体	8団体	-	-	
		83.3%	83.3%	83.3%	-	-	
		A	A	A	-	-	
【進捗状況】 事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、平成30年度目標達成に向けて機運醸成、調整を行った。							
【今後の取組】 体制や活動等に対し助言・支援し、平成30年度に目標を達成する予定としている。							

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11項目	11個
--	-------------	------------

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66%	90%	71%	20.8%	B	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	66%	70%	71%	-	-	
	0.0%	16.7%	20.8%	-	-	
	A	A	B	-	-	
【進捗状況】 浜田自治区において、1地区で新たに「地区まちづくり推進委員会」が設立された。						
【今後の取組】 市民と行政の協働によるまちづくりを目指し、「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を推進する。						

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率〔再掲〕 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66%	90%	71%	20.8%	B	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	66%	70%	71%	-	-	
	0.0%	16.7%	20.8%	-	-	
	A	A	B	-	-	
【進捗状況】 浜田自治区において、1地区で新たに「地区まちづくり推進委員会」が設立された。						
【今後の取組】 市民と行政の協働によるまちづくりを目指し、「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を推進する。						
② 人材育成研修会等の開催回数 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	5回	3回	33.3%	B	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1回	3回	3回	-	-	
	-33.3%	33.3%	33.3%	-	-	
	C	B	B	-	-	
【進捗状況】 地区まちづくり推進委員会において地域活動を担う市民による「先進地視察」と、その後の「報告会」を開催した。また、人づくり郷づくりフォーラムを開催した。地域を越えた地域リーダー同士の交流と連携につながった。						
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会へのヒアリングで要望の多かった「地域を越えた交流や研修会」を積極的に実施する。						
③ 市民団体の補助事業申請件数 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7件	12件	9件	40.0%	B	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	7件	6件	9件	-	-	
	0.0%	-20.0%	40.0%	-	-	
	B	C	B	-	-	
【進捗状況】 地域に根差した小規模な活動に寄与できるよう、補助限度額を減額し、補助率をアップしたことにより、対前年度比で申請件数は増加した。一定の協働の活性化は図られたが、目標達成のために更なる制度周知が必要である。						
【今後の取組】 広報、市ホームページ等で補助金制度を周知するとともに、本補助金を活用した団体を市ホームページで周知することにより、活用促進を図る。						

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 市民交流促進事業実施件数 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の5年間の合計件数	6件	42件	34件	81.0%	A	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	12件	12件	10件	-	-	34件
	28.6%	57.1%	81.0%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 新規の交流事業も行われ、学生の地域活動への参画を促すことができた。						
【今後の取組】 新たな交流が生まれるよう学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じて積極的に周知を図り、対象を拡大する。						

② 県立大学との共同研究実施件数 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の5年間の合計件数	4件	20件	19件	95.0%	A	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	6件	7件	6件	-	-	19件
	30.0%	65.0%	95.0%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 「学生が考案した特産品の開発」、「買い物タクシー制度」といった多種多様なテーマの共同研究が実施された。また、共同研究報告会は多くの関係者が聴講した。						
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究となるよう研究内容を精査していく。						
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の5年間合計人数	38人	850人	772人	90.8%	A	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	248人	273人	251人	-	-	772人
	29.2%	61.3%	90.8%	-	-	-
	A	A	A	-	-	-
【進捗状況】 参加者数は対前年度比で22人減少したが、ツアー内容については参加者から好評を得ており、アンケートも概ね良好な意見であった。						
【今後の取組】 浜田市で学ぶ学生に浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔の見える関係づくりの一役を担う事業としていく。						

3 公共交通の充実

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度基準値	平成31年度目標値	平成29年度現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	2.0人/便	2.0人/便以上	1.5人/便	-25.0%	C	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2.0人/便	1.6人/便	1.5人/便	-	-	
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-	-	
	A	C	C	-	-	
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、人口減少とバスに乗ることのできない高齢者の増加と考える。平成30年度からの契約更新に向け、路線や便数の見直しを行った。一方、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を昨年度に引き続き実施した。						
【今後の取組】 路線ごとの便数、ルート等を見直すとともに、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。平成30年度に新たな地域公共交通計画を策定する。						
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人/便	1.8人/便以上	1.6人/便	-11.1%	B	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1.6人/便	1.5人/便	1.6人/便	-	-	
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	-	-	
	B	C	B	-	-	
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、利用対象者の減少と考える。平成30年度からの契約更新に向け、路線や便数の見直しを行った。一方、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を昨年度に引き続き実施した。						
【今後の取組】 路線ごとの便数、ルート等を見直すとともに、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。平成30年度に新たな地域公共交通計画を策定する。						
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1団体	1団体	3団体	-	-	
	0.0%	0.0%	100.0%	-	-	
	A	B	A	-	-	
【進捗状況】 2地区においてコミュニティワゴン（市からの無償貸与の自家用車）を導入し、輸送活動が開始された。						
【今後の取組】 地域の自主的な輸送事業のモデルとなるようコミュニティワゴン導入を進める。						

④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3か所	5か所	4か所	50.0%	A	まちづくり推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	3か所	4か所	4か所	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 平成30年度に1か所の竣工を目指し、地元との調整、関係者協議を行った。						
【今後の取組】 バス停の利用状況や地域ニーズを勘案しながら、待合の環境改善に努める。						

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3公民館	26公民館	14公民館	47.8%	A	生涯学習課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	21公民館	16公民館	14公民館	-	-	
	78.3%	56.5%	47.8%	-	-	
	A	A	A	-	-	
【進捗状況】 地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修、人づくり・郷づくり交流会を実施した。（公民館プラットフォーム事業：10館、協働のまちづくり事業：3館、県地域課題解決型公民館支援事業：1館）実施公民館数の減少理由としては、各館によって方針・重点項目が異なり、他事業を優先的に実施されたことが想定される。しかし、他事業を通じて地域課題の洗い出し等につながる事業を展開している。						
【今後の取組】 地域の自治会やまちづくりに関わる人々と公民館が協働した取組を展開する事業を構築する。引き続き、公民館職員の意識醸成、スキルアップを目指した研修を行う。						

地方創生推進交付金

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	平成32年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
【地方deしごと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度～平成32年度 広域連携事業 ① 移住した世帯数 ※4市町村(浜田市、幌加内町、神河町、上野村)の合計の5年間の累計	4世帯	74世帯	20世帯	27.0%	B	政策企画課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
	10世帯	10世帯	-	-	-	20世帯
	8.6%	27.0%	-	-	-	-
		B	-	-	-	-
② 移住相談のあった件数 ※4市町村の合計	206件	270件	196件	-15.6%	C	政策企画課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	196件	-	-	-	
	-	-15.6%	-	-	-	
		C	-	-	-	
③ ネットワークに新たに参画する自治体数 ※4年間の累計	0団体	6団体	2団体	33.3%	A	政策企画課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
	-	2団体	-	-	-	2団体
	-	33.3%	-	-	-	-
		A	-	-	-	
【進捗状況】 ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体が広域連携し、ひとり親地方移住支援ネットワーク会議を設立するとともに、合同移住相談会を開催し、移住の推進を図った。移住相談については、以前から同種の業務を行っており、盛時を迎えたことも影響し、減少傾向にある。【浜田市実績】①移住した世帯数3世帯、②相談件数147件(平成28年度193件)						
【今後の取組】 引き続き、関係自治体等と連携して合同移住相談会を開催するとともに、会員の増加等による情報発信力の強化や移住相談の充実等により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。						

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	平成31年度 目標値	平成29年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
④ 【ユネスコ和紙ブランド推進連携事業】 石州半紙、細川紙、本美濃紙の売上増 ※3産地(浜田市、小川町及び東秩父村、美濃市)の合計	100%	15%増	5%増	33.3%	A	産業振興課
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-	-	
	5%増	-	-	-	-	
	33.3%	-	-	-	-	
		A	-	-	-	
⑤ ユネスコ和紙ブランド新商品開発数 ※3産地の合計の3年間の累計 <目標達成>	0商品	10商品	11商品	110.0%	A	産業振興課
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-	-	合計
	11商品	-	-	-	-	11商品
	110.0%	-	-	-	-	-
		A	-	-	-	
【進捗状況】 産地によって売上に差はあるものの、合計額として前年比5%増となった。産地での3産地の連携事業として5商品、単独事業として6商品の新商品開発が行われた。						
【今後の取組】 引き続き、ユネスコ登録3紙の産地で連携し、和紙本来の魅力のPRを進めながら、和紙ブランドの確立や高品質な和紙を労働に見合った金額で流通させることにより、和紙産業を活性化し、後継者の増加を図っていく。						